科学技術に関する予算等の資源配分方針

平 成 23 年 7 月 29 日
総 合 科 学 技 術 会 議

東日本大震災という国難を乗り越え、我が国が世界の中で枢要な地位を維持し、将来にわたり持続的な成長を遂げ、安全で質の高い国民生活を実現していくためには、その科学技術力を積極的に活用するとともに、世界トップレベルの科学技術力を強化し、これに根差したイノベーションを、一層強力に推進していくことが決定的に重要である。

これに鑑み、今後策定される第４期科学技術基本計画（以下、「第４期基本計画」という。）においては、我が国や世界が直面する課題を特定した上で、課題解決のために科学技術イノベーションを戦略的に推進するとともに、世界トップレベルの基礎研究と人材育成を強化していく。

Ⅰ．第4期科学技術基本計画期間における予算等の資源配分方針

第４期基本計画に掲げる政策を効果的、効率的に推進していくため、以下のような取組により政府の科学技術関係予算（本省研究開発費、運営費交付金等）の全てに関する資源配分の重点化を図る。

○ 科学技術重要施策アクションプラン（以下、「AP」という。）を最も重要な政策誘導ツールの１つとして位置づけ、AP対象施策に資源配分を最重点化する。

AP における政策課題及び重点的取組、並びに対象施策については、毎年確認と見直しを行う。

○ これまでの優先度判定を見直し、これにとって代わる新たな予算編成プロセスを導入する。その際、以下の点に留意する。

・研究開発等の目的、達成目標、達成時期が明確であること等に加えて、イノベーションを着実に推進する上で、施策を担う組織が適切に機能を発揮することが極めて重要であることから、施策を推進する組織の実績やマネジメント体制が優れていることを重要な視点の１つとする。

・第４期基本計画に示される、競争的資金制度の改善及び充実、研究開発の実施体制の強化に向けたシステム改革への取組等について確認し、その結果を資源配分に活用する。

第４期基本計画に掲げる政策を着実に実行し、重要課題への対応とともに基礎研究や人材育成を推進していくため、これを支えるために必要な研究開発投資を拡充していくことが不可欠である。

Ⅱ．平成 24 年度における予算等の資源配分方針

１．AP 対象施策への最重点化

○ 我が国としてまず取り組むべき喫緊の重要課題は、東日本大震災からの復興、再生である。また、将来にわたる持続的な成長と社会の発展を実現していくためには、エネルギーの安定確保と両立した低炭素社会の実現と気候変動への対応、そして高齢化の進行と、これ

に伴う医療、介護の問題への対応が極めて重要である。さらに、基礎研究及び人材育成の強化を図っていく必要がある。このため、第 4 期基本計画に掲げる政策を推進する中で、特に以下の（AP1）～（AP4）を最重点化対象として AP を策定しこれらの取組を推進する。

○ 関係府省の連携の下、AP が掲げる「目指すべき社会の姿」、それを実現するための「政策課題」及び課題解決のための科学技術関連の「重点的取組」に示された方向性に合致した有効な施策を AP 対象施策として厳選し、当該施策に資源配分を最重点化し、これを予算編成に適切に反映していく。その際、特に機動的・緊急的に取り組むべきもの、広範囲に長期的な波及効果が期待できるもの、といった観点を考慮する。

（AP1） 復興・再生並びに災害からの安全性向上

東日本大震災からの復興・再生を遂げ、かつそれをモデルとして、より安全に豊かに暮らせる社会の実現を目指し、地震、津波、放射性物質による影響の3つの災害に対して、生きる必要条件である「命・健康を守る」、「仕事を守り、創る」、「住まいを守り、造る」、生活する上で他地域と交流するのに必要な「モノ、情報、エネルギーの流れを確保し、創る」の4つの政策課題及びこれに基づく重点的取組を設定し、この課題解決に貢献する個別施策を推進する。

研究開発成果の実効性を担保し、復興・再生に迅速に貢献することが何よりも重要であることから、実用化までの時間軸の明確化（2 年以内（短期）又は 5 年以内（中期）に実用化、5 年以上（中長期）の研究開発については一部が 5 年以内の実用化）、成果利用の事業主体を事前に明確化することなどの要件を定め、個別施策の重点化を図る。

（AP2） グリーンイノベーション

世界と日本の喫緊の重要課題である地球規模の気候変動への対応とエネルギーの安定確保のため、環境エネルギー科学技術の革新を加速し、グローバル戦略のもとに、グリーンイノベーションを強力に推進する。このため、以下の政策課題の解決に有効な施策を推進する。その際、政策課題を越え横断的な重要課題については、関係府省が一体になり、中長期にわたる共通目標のもとでの一貫した研究開発体制を構築し、戦略的に推進する。このような取組により、自然と共生し持続可能な環境・エネルギー先進国の実現を目指す。重点的取組を確実に推進するために、AP 本文に記載の達成目標・時期に照らして AP 対象施策の加速・推進を図る。

・クリーンエネルギー供給の安定確保のため、再生可能エネルギーの飛躍的な導入拡大
・創エネルギー及び蓄エネルギーの技術革新、さらにエネルギーマネジメントのスマート化により、多様な分散エネルギーシステムを拡充
・民生、運輸、産業の各分野において、グリーンイノベーションを強力に推進し、エネルギー消費全体を大幅に削減

・社会インフラの技術革新と社会システム・制度の改革を一体的に進め、地域の特性に応じた自然と共生する環境・エネルギー先進地域づくりを推進

（AP3） ライフイノベーション

心身ともに健康で活力ある社会及び高齢者・障がい者が自立できる社会を実現するため、以下の政策課題の解決を目指して有効な施策を AP の工程表により進捗状況を明確化して推進。

・大規模疫学調査の研究成果に基づく早期診断・治療により発症率の低下を実現
・社会的な影響の大きい、がん、糖尿病等の生活習慣病の合併症、うつ病等の精神疾患について、革新的な診断・治療法の開発による治癒率の向上等
・我が国が世界をリードしている iPS 細胞研究等の再生医療技術により、身体・臓器機能を代替・補完
・国民が高水準の医療を享受できるようレギュラトリーサイエンスを推進し、優れた医療技術の開発を促進
・認知・身体的機能の補償・代償、介護者の身体的・精神的負担の低減により、高齢者・障がい者の介護・自立を支援

（AP4） 基礎研究の振興及び人材育成の強化

我が国が世界共通の課題の克服に貢献し、また安全で豊かな国民生活を実現する上で、優れた基礎研究を振興し、人材育成の強化を図ることは極めて重要である。このため、世界トップレベルの国際的研究拠点の形成を引き続き推進するとともに、世界水準の研究拠点を形成して地域イノベーションの活性化を支援することについても検討する。また、独創的で多様な基礎研究を支える科学研究費補助金をはじめとする競争的資金制度について、その効果的・効率的な運用等の観点から、基金化による研究の成果、効果を検証しつつ、必要な取組を推進する。さらに、若手研究者の自立的な研究環境の整備や安定的なポストの確保によるキャリアパスの整備を推進するため、テニュアトラック制の普及、定着を促進する。

2. 補正予算への取組

大震災からの復旧・復興に向けて、平成 23 年度補正予算が編成される際には、「当面の科学技術政策の運営について」（平成 23 年5月2日）等を踏まえ、

・これまでの研究成果の活用、早期に実用化可能な技術に係る研究開発の加速
・研究環境及び基盤の復旧・再生
・関連 AP 対象施策の前倒し実施

等について機動的かつ迅速に必要な措置を講じる。